

2017年2月9日

報道関係各位

株式会社日本人材機構

首都圏大手企業管理職の就業意識調査2016 <下期>

首都圏の大手企業管理職は、キャリアをやり直せるとしたら、**56%**が『転職したい』と考えている。

『現在の職場が<キャリアの棚卸の場>を設けている』と回答した管理職は**48%**。

『設けている』と回答した管理職の**73%**が、『自分らしく働いている』と回答し、
『設けていない』と回答した管理職に比べ約20ポイント高い

『設けていない』と回答した管理職のうち**59%**が<キャリアの棚卸の場>があれば
『有効である』と回答

株式会社日本人材機構（本社：東京都中央区 代表取締役社長 小城武彦）は、
首都圏管理職の就業意識調査を行いました。ここに調査結果の要旨をご報告いたします。

1、調査結果サマリー

- ・ 首都圏の大手企業管理職は、もう一度キャリアをやり直せるとしたら、56%が「転職したい」と考えている。
- ・ 「現在の職場が<キャリアの棚卸の場>を設けている」と回答した管理職は48%。
- ・ 「現在の職場が<キャリアの棚卸の場>を設けている」と回答した管理職の75%が、「自身にとって有効」と回答。
- ・ 「現在の職場が<キャリアの棚卸の場>を設けていない」と回答した管理職でも、59%が「制度があれば有効である」と回答。
- ・ 「現在の職場が<キャリアの棚卸の場>を設けている」と回答した管理職では、73%が「自分らしく働いている」と回答。
- ・ 「現在の職場が<キャリアの棚卸の場>を設けていない」と回答した管理職では、54%が「自分らしく働いている」と回答。

2、調査概要

ー 調査母集団

- ・ 年齢：35歳～65歳
- ・ 従業員規模：500名以上（サービス業）、1000名以上（製造業）
- ・ 一都三県在住し東京都に勤務している正社員管理職（課長職以上）

ー 調査手法

- ・ インターネットモニター調査
- ・ 調査実施期間：2016年11月30日～12月11日
- ・ 回収数：1641件

	課長クラス	部長代理クラス	部長クラス	事業本部長クラス	専務取締役・ 常務取締役・ 役員・取締役クラス	総計
35～44歳	347	33	53	4	4	441
45～54歳	307	107	170	10	6	600
55歳～	199	82	243	35	41	600
総計	853	222	466	49	51	1641

<本件に関するお問い合わせ先>

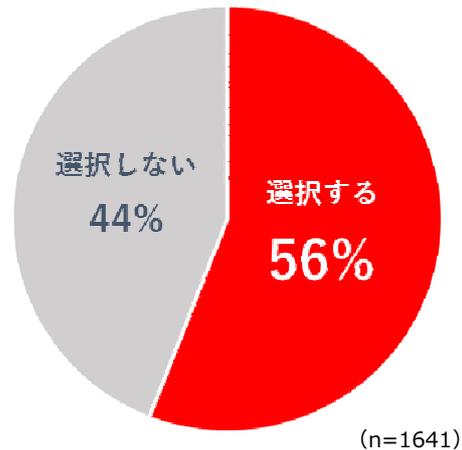
株式会社日本人材機構 担当 | 矢野、小西、吉田

TEL 03-6214-3772（代表） FAX 03-6214-3774 MAIL pr3772@jhr.co.jp

調査結果詳細データ

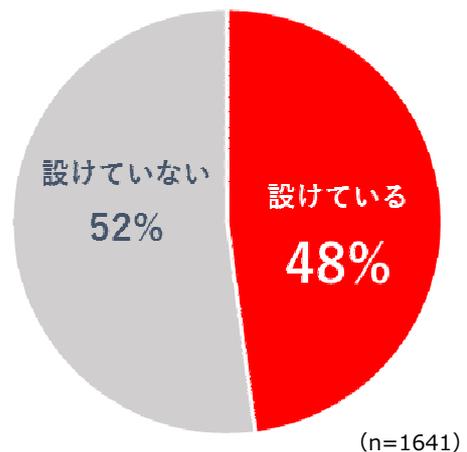
56% が「もう一度キャリアをやり直せる」としたら、『転職を選択する』と回答

Q：これまでのあなたのキャリアにおいて、やりなおせるとした場合、現在の勤務先から転職を選択すると思いますか？



48% が 現在の職場が<キャリアの棚卸の場>を『設けている』と回答

Q：あなたの勤務先は、定期的にご自身のキャリアについて棚卸をし、今後の方向性を考える機会を設けていますか？



調査結果詳細データ

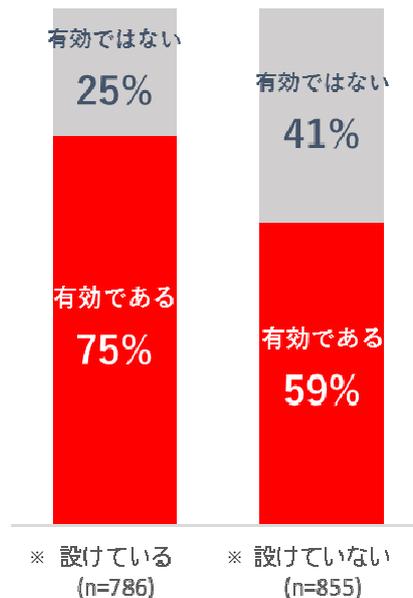
「現在の職場が<キャリアの棚卸の場>を設けている」と回答した人のうち、

75% が『自身にとって有効』と回答

「現在の職場が<キャリアの棚卸の場>を設けていない」と回答した人のうち、

59% が 制度があれば『自身にとって有効』と回答

Q：あなたにとってキャリアの棚卸の場は有効な場だと思えますか？

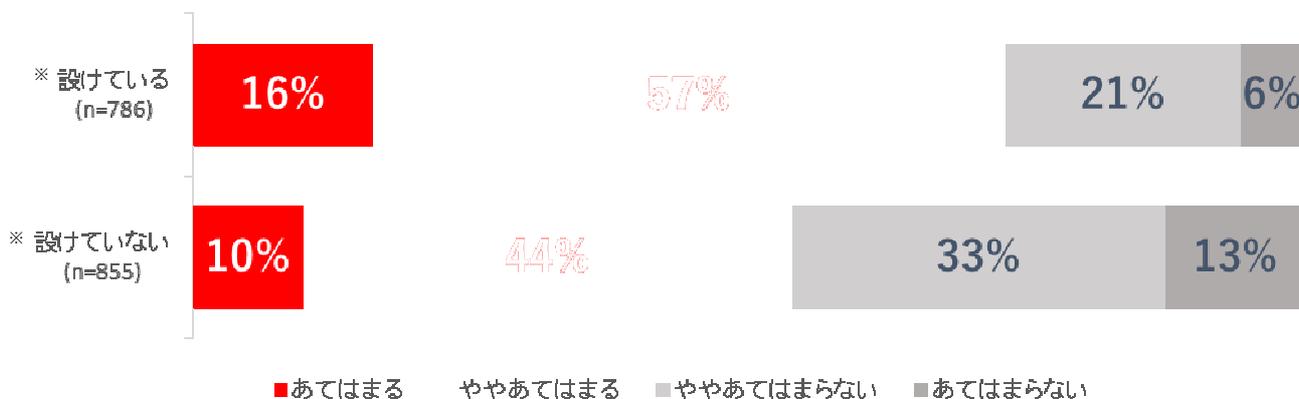


※現在の勤務先の<キャリアの棚卸の場>について

「現在の職場が<キャリアの棚卸の場>を設けている」と回答した人のうち、

73% が『自分らしく働いている』と回答

Q：あなたの現在の「働き方」は、「自分らしく働いている」と言えますか？

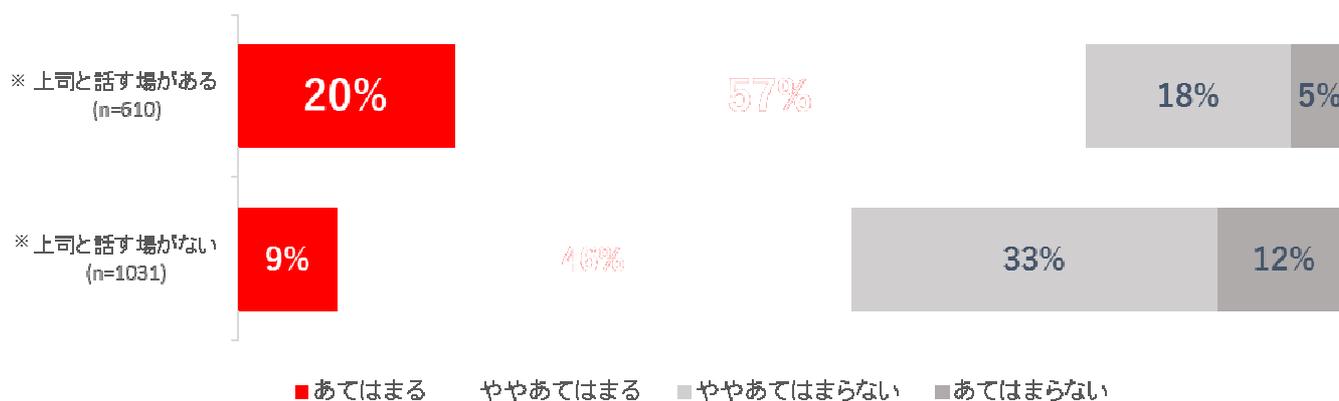


※現在の勤務先の<キャリアの棚卸の場>について

調査結果詳細データ

「現在の勤務先にとらわれず、転職などの可能性も含め＜自身の今後の方向性＞について、上司と正直に話す場が現在の職場にある」と回答した人のうち、**77%**が『自分らしく働いている』と回答

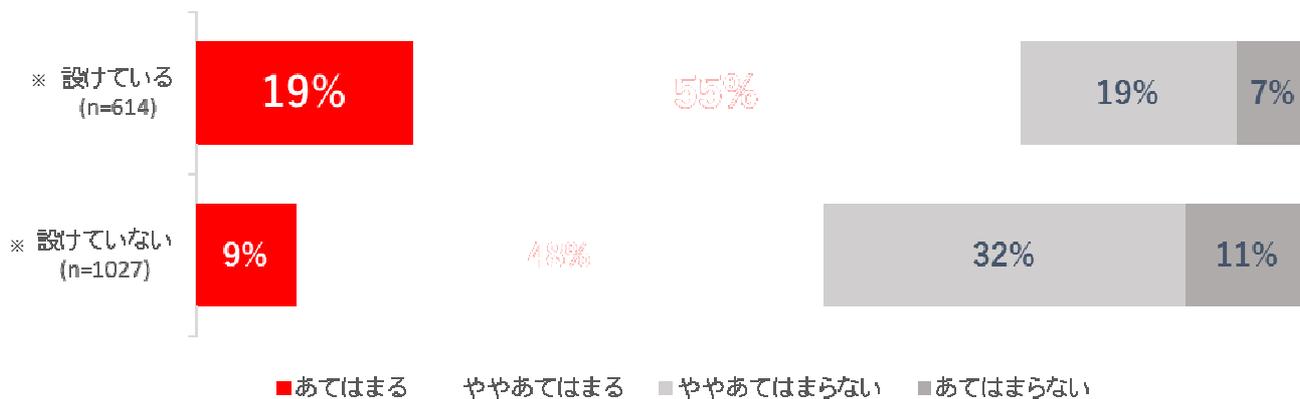
Q：あなたの現在の「働き方」は、「自分らしく働いている」と言えますか？



※「現在の勤務先にとらわれず、転職などの可能性も含め、＜自身の今後の方向性＞について、上司と正直に話す場が現在の職場にあるか」の設問に対する回答

「勤務先とは別に、個人でキャリアの棚卸を定期的に行っている」と回答した人のうち、**74%**が『自分らしく働いている』と回答

Q：あなたの現在の「働き方」は、「自分らしく働いている」と言えますか？

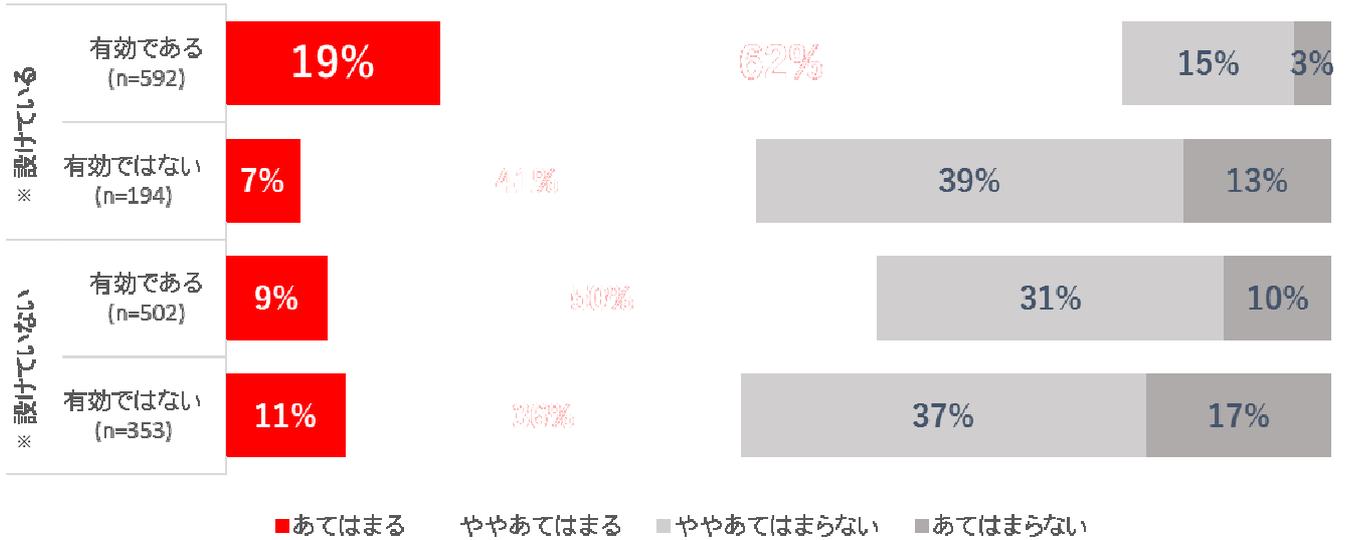


※個人での＜キャリアの棚卸の場＞について

調査結果詳細データ

「現在の職場が<キャリアの棚卸の場>を設けている」かつ「その場が自身にとって有効である」と回答した人のうち、**81%**が『自分らしく働いている』と回答

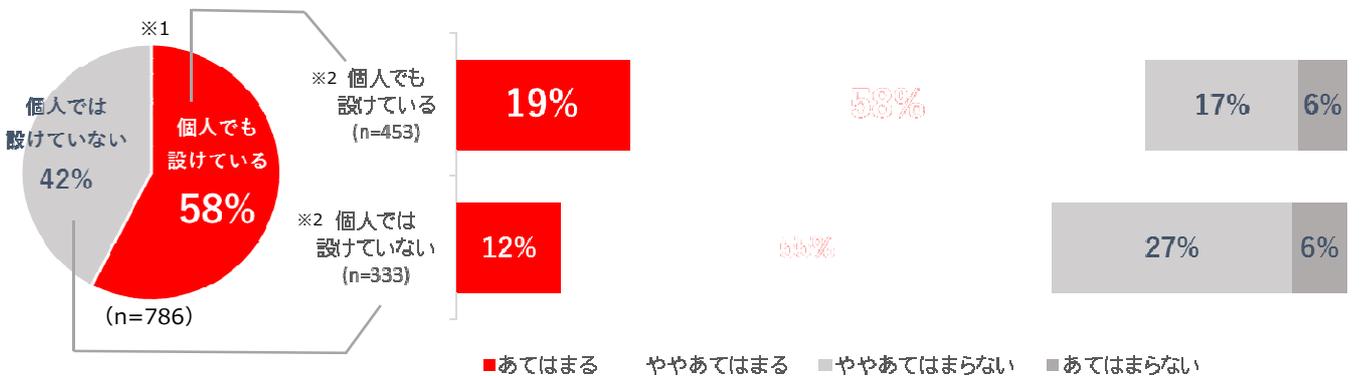
Q：あなたの現在の「働き方」は、「自分らしく働いている」と言えますか？



※現在の勤務先の<キャリアの棚卸の場>について

58%が「現在の職場が<キャリアの棚卸の場>を設けている」かつ『勤務先とは別に、個人でキャリアの棚卸を定期的を実施している』と回答(※1)
このうち、**77%**が『自分らしく働いている』と回答

Q：あなたの現在の「働き方」は、「自分らしく働いている」と言えますか？



※2 <キャリアの棚卸の場>について

参考データ

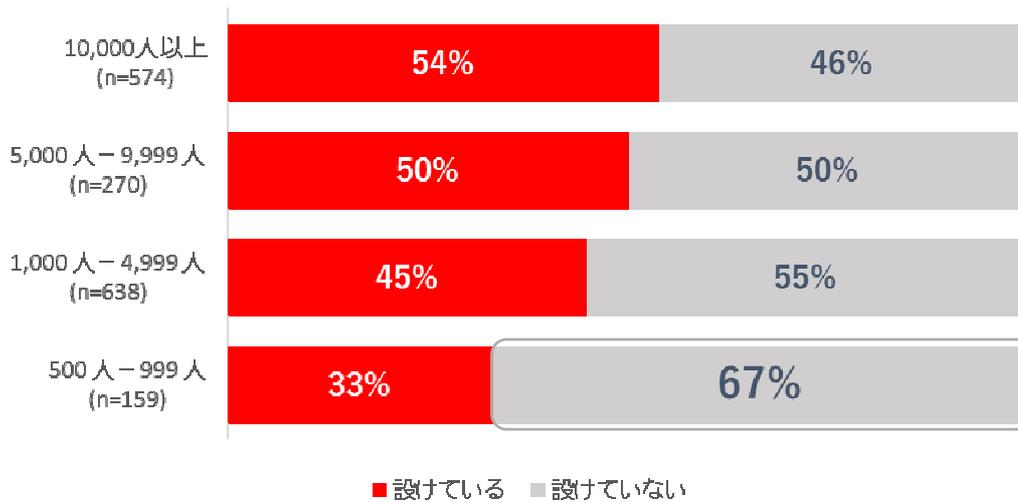
- － 現在の職場における〈キャリアの棚卸の場〉の有無について（従業員規模別/業種別） _p8
- － 今後のキャリアの考え方について _p9
- － キャリアをやり直せるとした場合の、転職意向について _p10
- － 何歳までビジネスパーソンとして能力を発揮し働いていたいか、について _p11
- － 副業/兼業について _p12~p15
- － 定年後の必要預貯金の見通しについて _p16~17

PRESS RELEASE

調査結果詳細データ

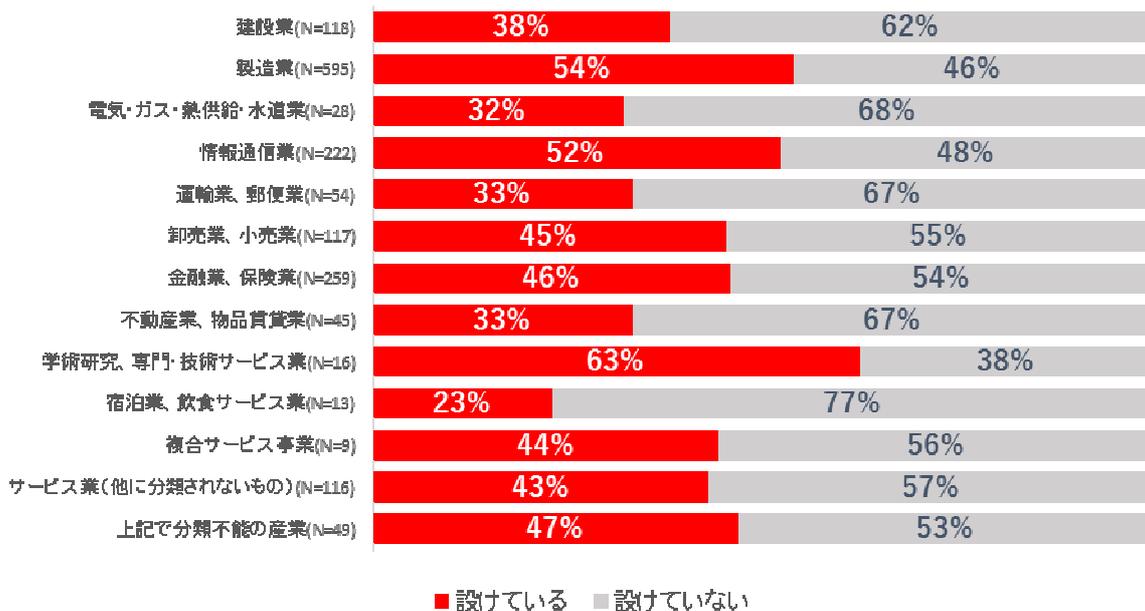
『現在の職場が<キャリアの棚卸の場>を設けていない』と回答した人の割合は、
 従業員規模が小さくなるほど高くなり、500人以上999人以下の企業では **67%**

Q：あなたの勤務先は、定期的にご自身のキャリアについて棚卸をし、
 今後の方向性を考える機会を設けていますか？ <従業員規模別>



『現在の職場が<キャリアの棚卸の場>を設けていない』と回答した人の割合は、
 業種により異なってくる

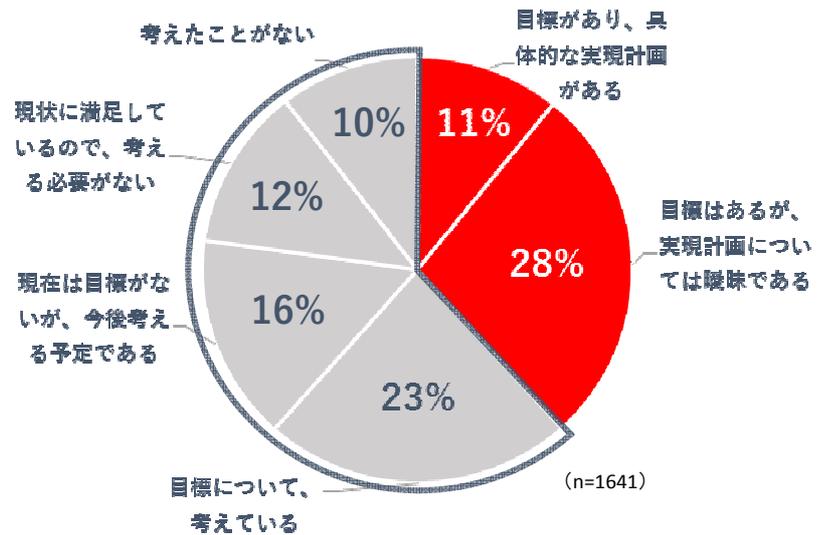
Q：あなたの勤務先は、定期的にご自身のキャリアについて棚卸をし、
 今後の方向性を考える機会を設けていますか？ <業種別>



調査結果詳細データ

約60% が「今後の自身のキャリアの在り方」について『目標がない』と回答

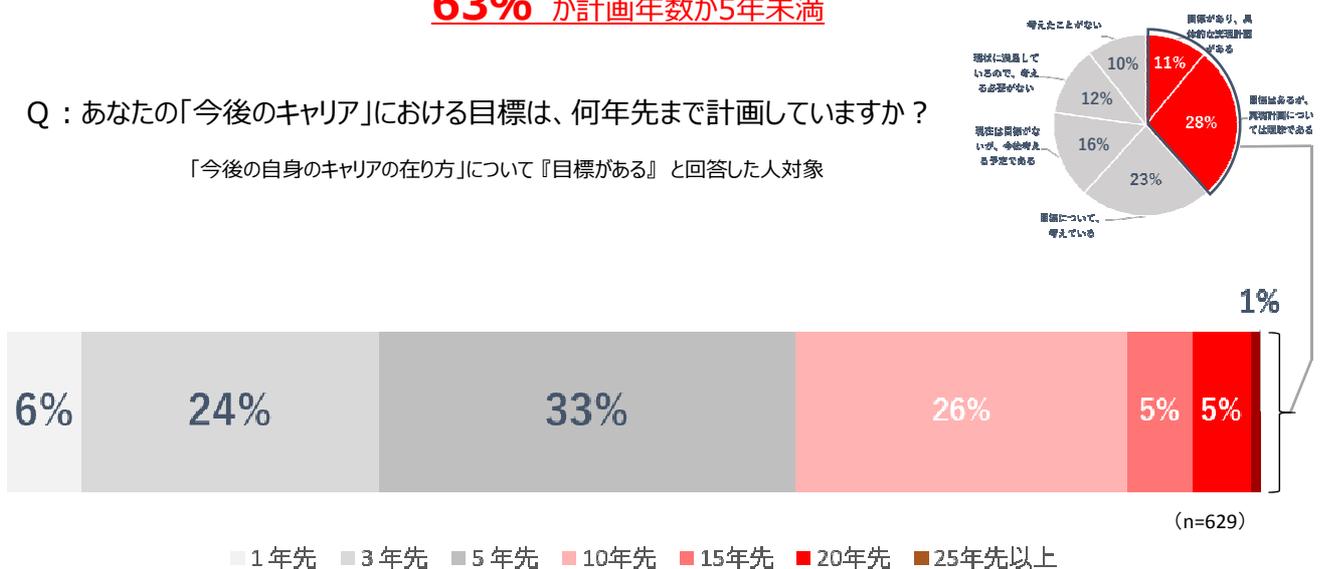
Q：あなたの今後のキャリアの在り方について、現在のあなたの考え方に近いものをお選びください。
 （現在の勤務先にとどまらず、今後の人生においてお考えください。）



「今後のキャリアにおける目標がある」と回答した人のうち、
63% が計画年数が5年未満

Q：あなたの「今後のキャリア」における目標は、何年先まで計画していますか？

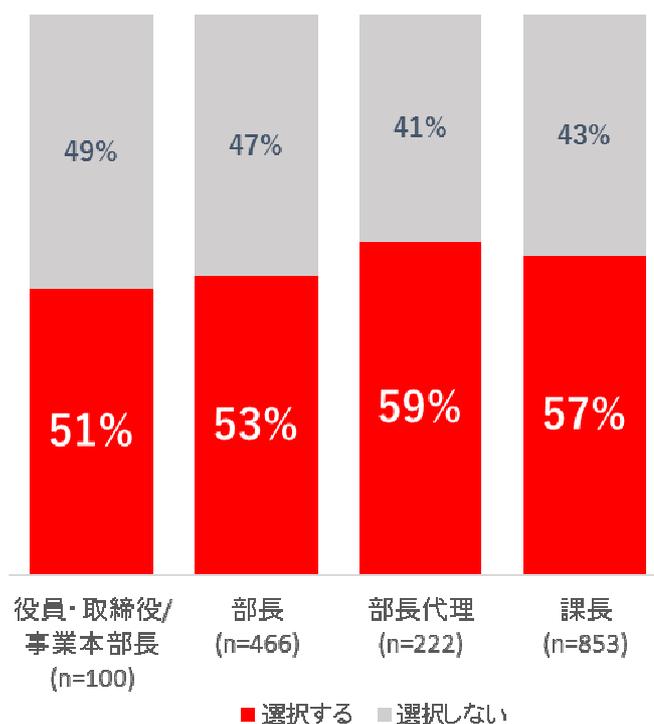
「今後の自身のキャリアの在り方」について『目標がある』と回答した人対象



調査結果詳細データ

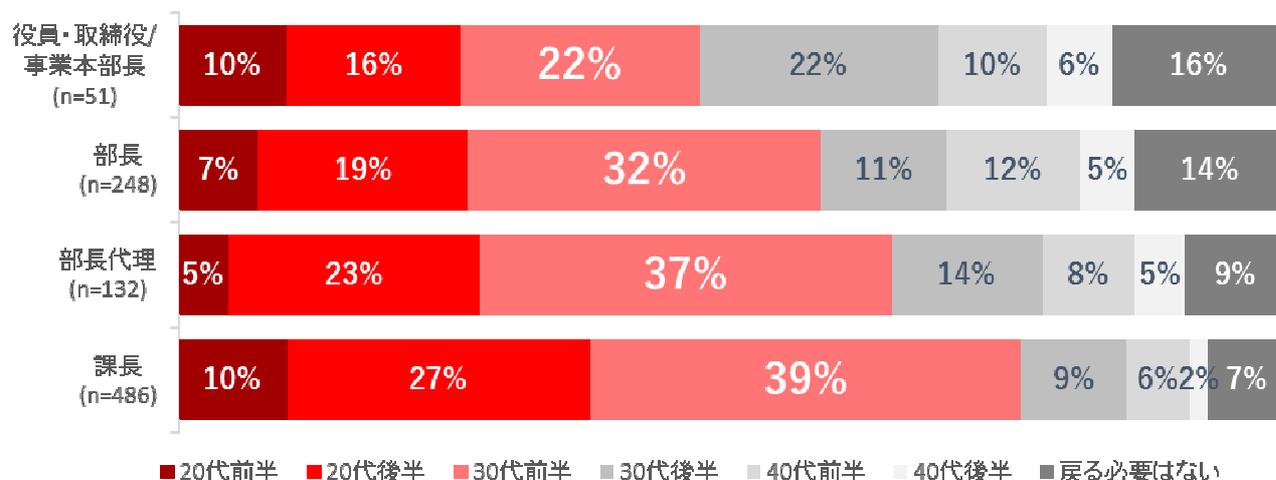
「もう一度キャリアをやり直せる」とした場合、
 すべての役職において、**50%以上** が『転職を選択する』と回答

Q：これまでのあなたのキャリアにおいて、
 やりなおせるとした場合、現在の勤務先
 から転職を選択すると思いますか？



「もう一度キャリアをやり直せる」とした場合の「転職タイミング」について、
 役員・取締役/本部長以外の役職で **30~40%** が『30代前半』と回答

Q：転職すると仮定した場合、どのタイミングですべきでしたか？※

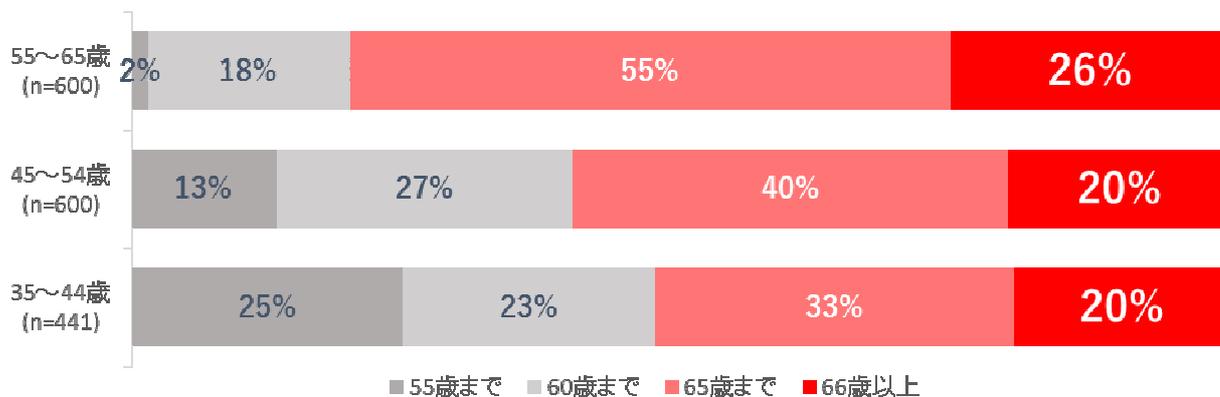
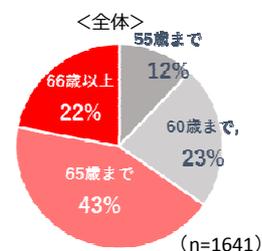


※もう一度キャリアをやり直せるとした場合、「転職を選択する」と回答した首都圏管理職対象

調査結果詳細データ

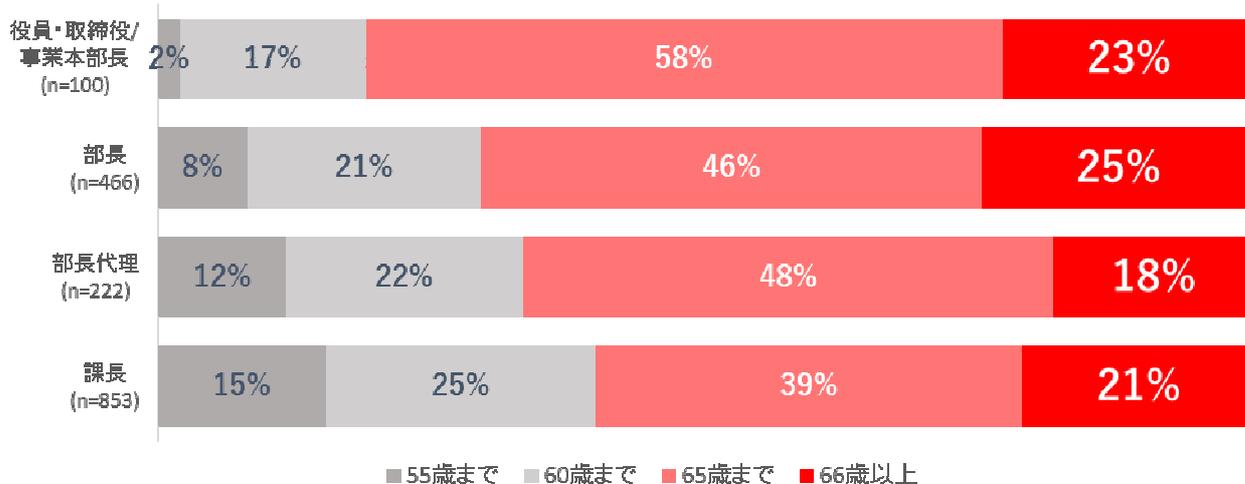
「66歳以降も ビジネスパーソンとして活躍していきたい」と回答したのは、
 各年齢層で **20～26%**

Q：あなたはビジネスパーソンとして、何歳まで能力を発揮し、活躍していきたいですか？<年齢区分別>



「66歳以降も ビジネスパーソンとして活躍していきたい」と回答したのは、
 役職別で **18～25%**

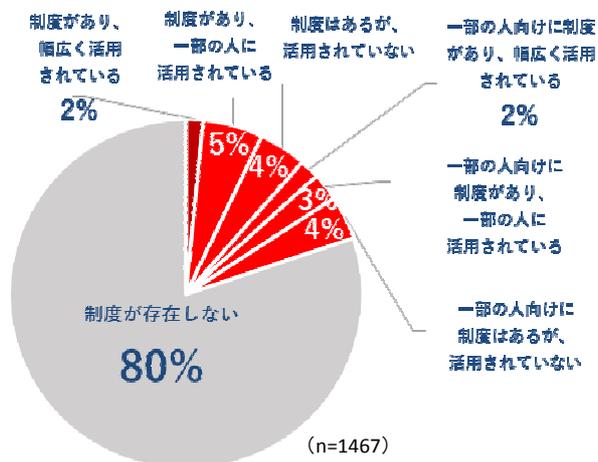
Q：あなたはビジネスパーソンとして、何歳まで能力を発揮し、活躍していきたいですか？<役職別>



調査結果詳細データ

80% が現在の勤務先で『副業制度がない』と回答

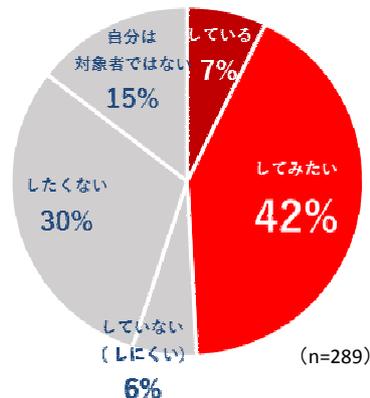
Q：現在の勤務先では「副業/ 兼業」を認める制度がありますか？



40%以上 が勤務先の「副業/兼業制度」の有無に関わらず、『制度を利用してみたい』と回答

現在の勤務先に、「副業や兼業を認める制度がある」首都圏管理職の利用状況

Q：現在の勤務先で副業/ 兼業をしていますか？



現在の勤務先には、「副業や兼業を認める制度はない」が、制度があったと仮定した際の興味関心度

Q：現在の勤務先で副業/ 兼業をしてみたいと思いますか？

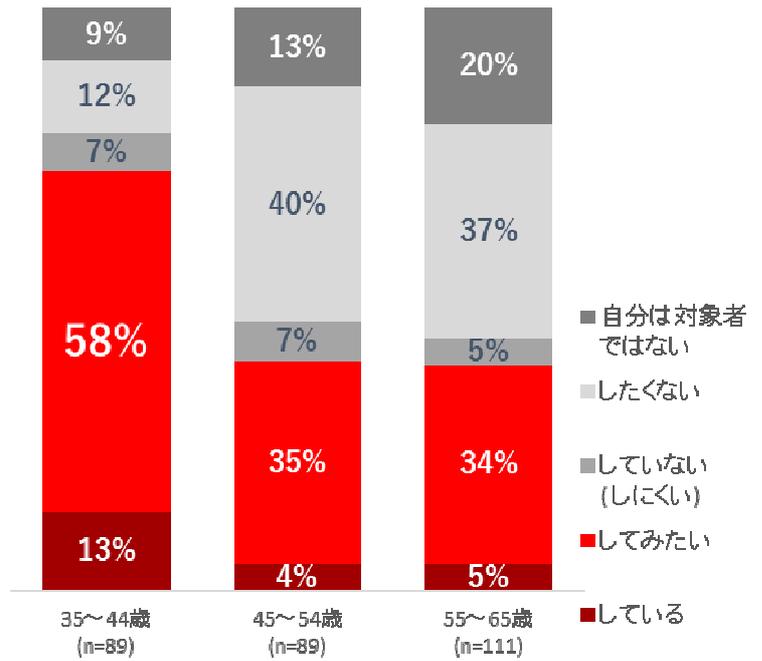


調査結果詳細データ

勤務先の「副業/兼業制度の有無」に関わらず、制度に興味を持つ割合は
35～44歳が高く、約 50%

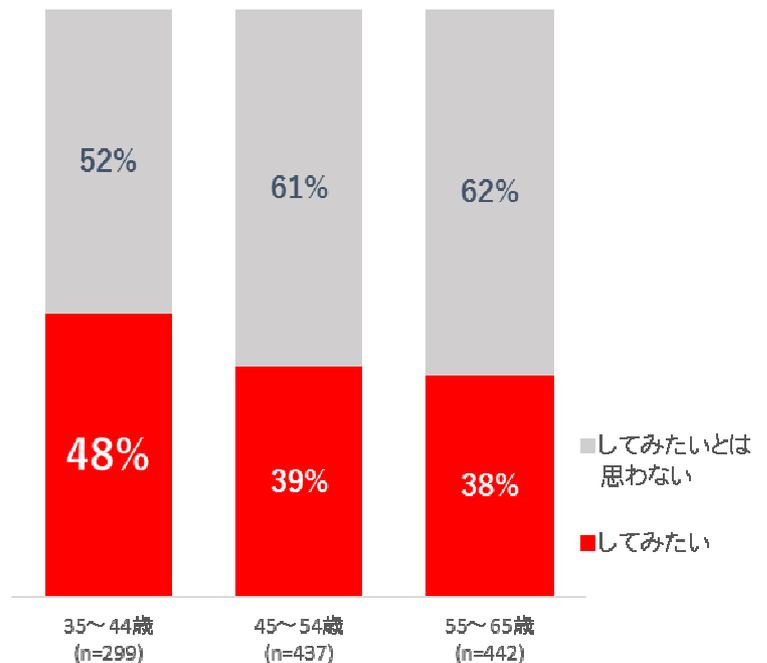
現在の勤務先に、「副業や兼業を認める制度がある」首都圏管理職の利用状況

Q：現在の勤務先で副業/兼業をしていますか？



現在の勤務先には、「副業や兼業を認める制度はない」が、制度があったと仮定した際の興味関心度

Q：現在の勤務先で副業/兼業をしてみたいと思いますか？

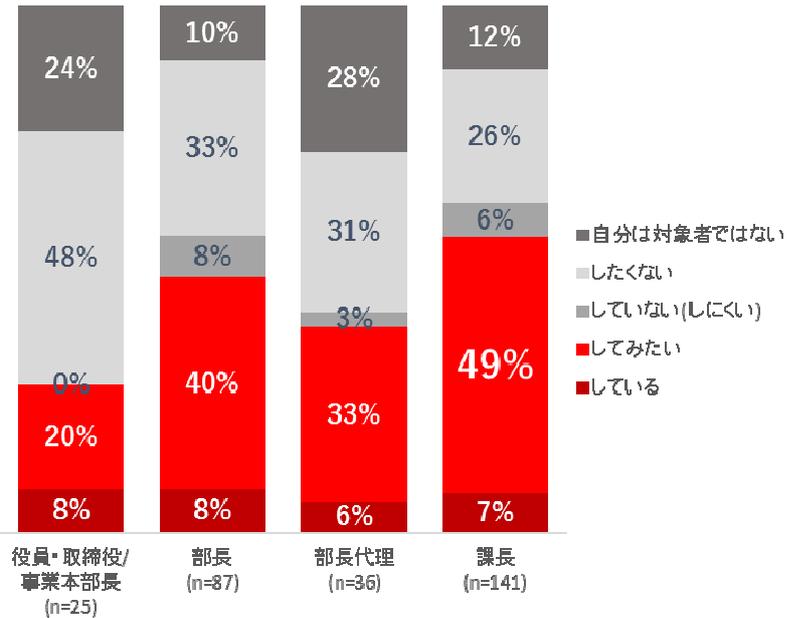


調査結果詳細データ

勤務先に「副業/兼業制度がある」と回答した人のうち、
 副業制度に興味を持つ割合は『課長職が高く』、**約 50%**

現在の勤務先に、「**副業や兼業を認める制度がある**」首都圏管理職の利用状況

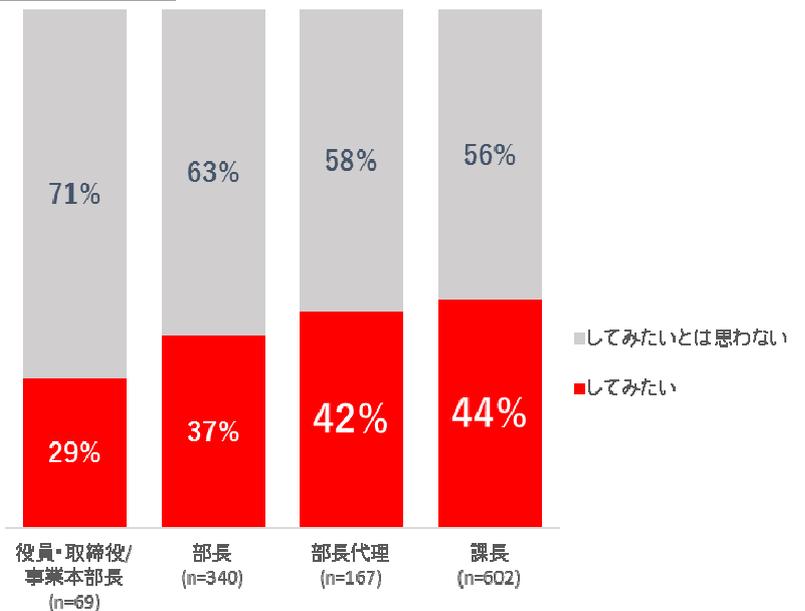
Q：現在の勤務先で副業/兼業をしていますか？



勤務先に「副業/兼業制度がない」と回答した人のうち、
 副業制度に興味を持つ割合は『課長職、部長代理職が高く』、**40%以上**

現在の勤務先には、「**副業や兼業を認める制度はない**」が、制度があったと仮定した際の興味関心度

Q：現在の勤務先で副業/兼業をしてみたいと思いますか？



調査結果詳細データ

40%以上 が「副業または出向をステップとした転職制度」に『興味がある』と回答

Q : <CASE1>

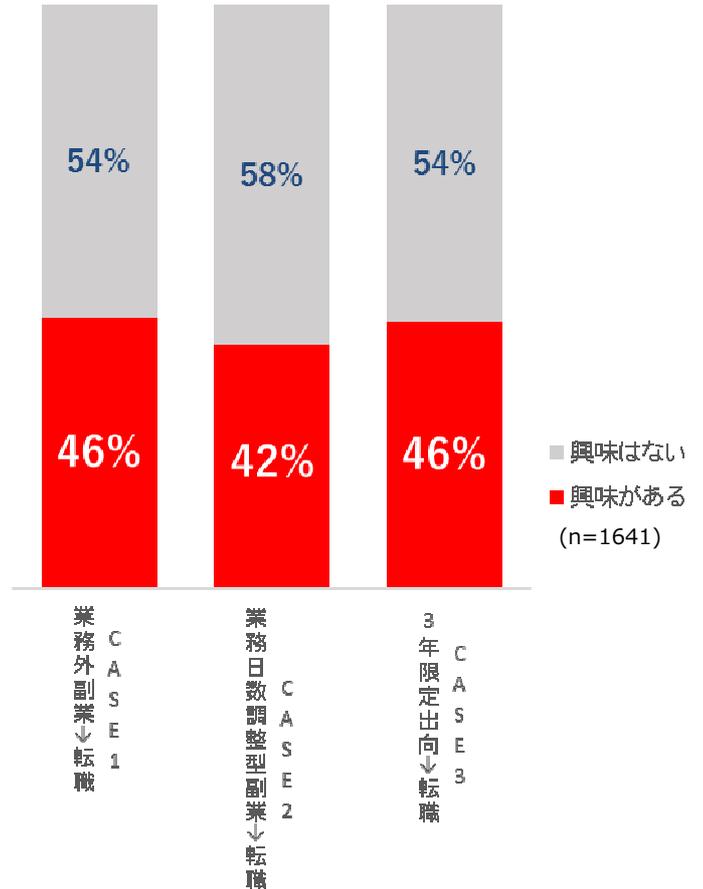
フルタイムで現在の勤務先で働きながら、休日または業務終了後に「副業」でA社で働き、能力が認められ、企業との相性も合えば転職ができる、という制度に興味はありますか？

Q : <CASE2>

フルタイムで現在の勤務先で週3日働きながら、別の2日は「副業」でA社で働き、能力が認められ、企業との相性も合えば転職ができる、という制度に興味はありますか？

Q : <CASE3>

現在の勤務先より、3年間の出向という形で、関連会社と関係のない、A社で働き、能力が認められ、企業との相性も合えば転職ができる、という制度に興味はありますか？





新しい人、新しい地方へ。

日本人材機構
JAPAN HUMAN RESOURCES

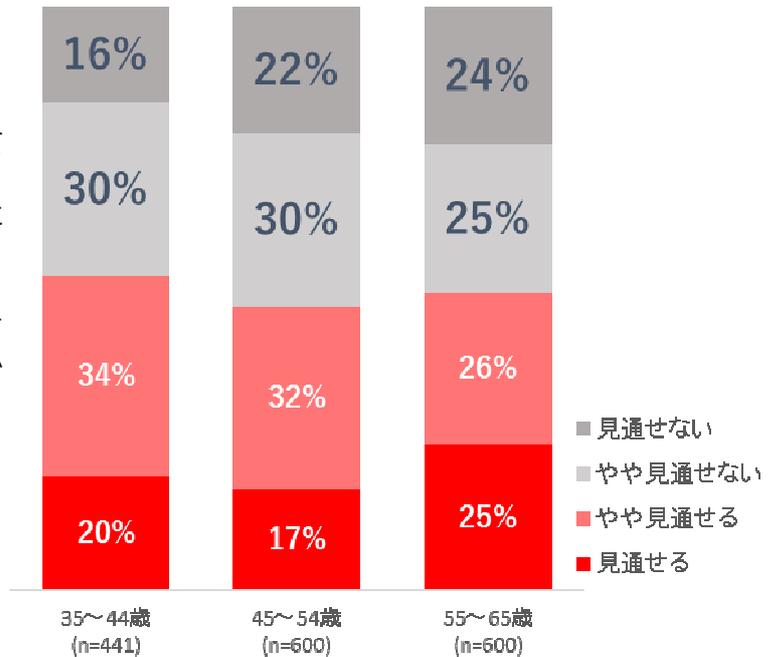
PRESS RELEASE

調査結果詳細データ

約 50% が「余裕のある老後を過ごす為に、定年後に必要な預貯金（※）」 について、『見通せない』と回答

Q：.定年を迎えた後の「働き方」についてお聞きます。定年時に必要な預貯金5000万円（退職金含む）は見通せると思えますか？ <年代別>

※（国連によると、現在50歳未満の日本人は100歳以上生きる時代であると言う。65歳で定年を迎え、90歳で寿命を迎えるとなると、「余裕をもった老後を過ごす為に必要な定年時に預貯金は、一人当たり最低5000万円程度」と仮定した場合の見通しを聞いてみた。）



余裕のある老後を過ごす為に必要な定年後の預貯金が「見通せない」と回答した者のうち、

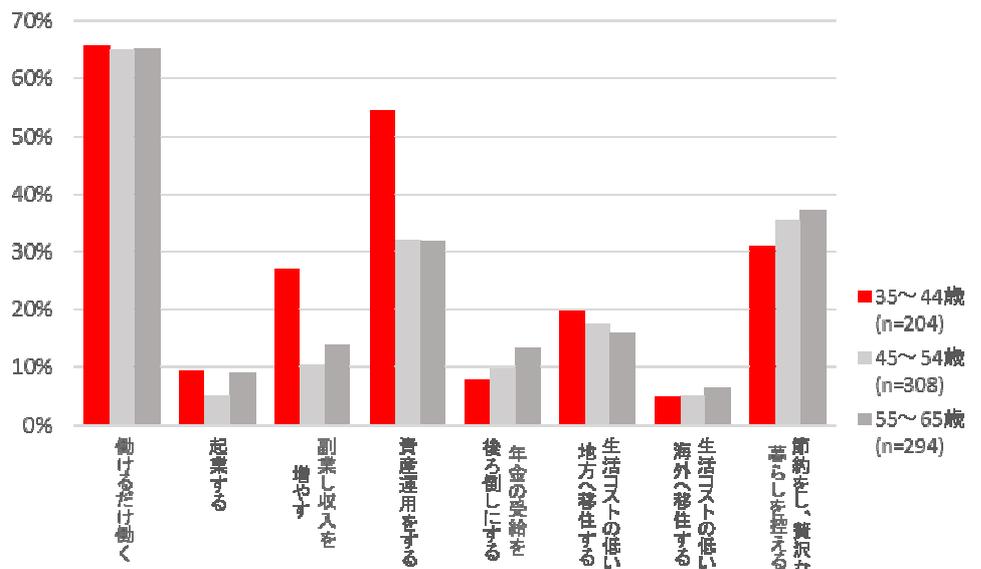
60% 以上 が『働けるだけ働く』と回答

35歳～44歳では **50% 以上** が「資産運用」と回答

余裕のある老後を過ごす為に必要な定年後の預貯金が「見通せない」と回答した首都圏管理職対象

Q：この数字を見て、※今後の人生をどのように過ごそうと思えますか？（複数回答）

※（国連によると、現在50歳未満の日本人は100歳以上生きる時代であると言う。65歳で定年を迎え、90歳で寿命を迎えるとなると、「余裕をもった老後を過ごす為に必要な定年時に預貯金は、一人当たり最低5000万円程度」と仮定した場合の考えを聞いてみた。）





新しい人、新しい地方へ。

日本人材機構
JAPAN HUMAN RESOURCES

PRESS RELEASE

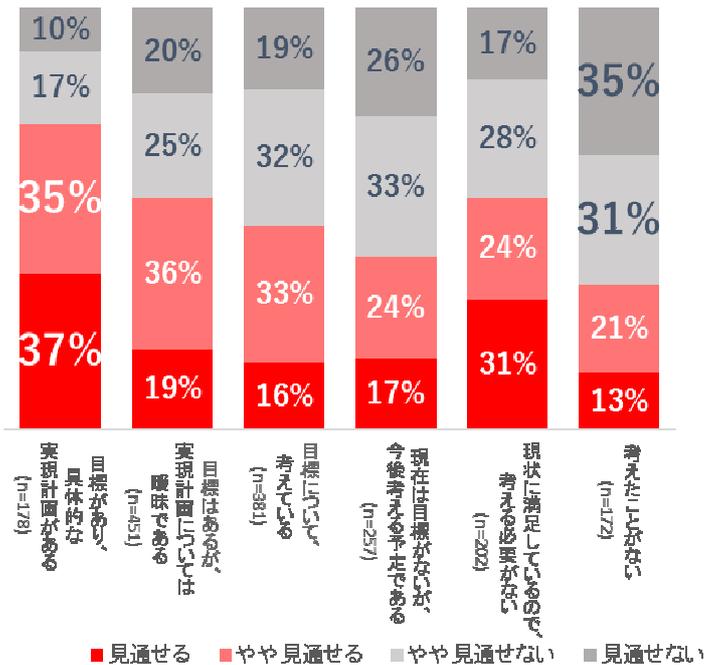
調査結果詳細データ

定年後に必要な預貯金について (※)、「目標があり、具体的な実現計画がある」層は、
70%が『見通せる』と回答

「考えたことがない」層は、**66%**が『見通せない』と回答

Q：定年を迎えた後の「働き方」についてお聞き
します。定年時に必要な預貯金5000万円
(退職金含む)は見通せると思いますか？
<今後の自身のキャリアの在り方別>

※(国連によると、現在50歳未満の日本人は100歳以上
生きる時代であると言う。65歳で定年を迎え、90歳で
寿命を迎えるとする、「余裕を持った老後を過ごす為に必
要な定年時に預貯金は、一人当たり最低5000万円程
度」と仮定した場合の見通しを聞いてみた。)



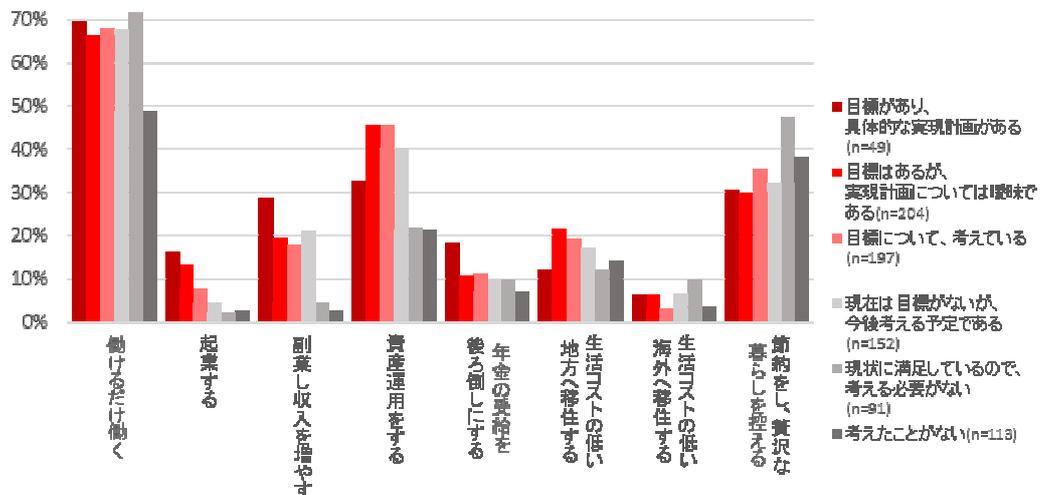
「今後の自身のキャリアの在り方」について

「考えたことがない」層で『働けるだけ働く』と選択したのは **50% 以下**

「目標があり、具体的な実現計画がある」層で『副業』を選択したのは **約 30%**

定年後の預貯金が『見通せない』人の集計

Q：この数字を見て、
今後の人生をどのように
過ごそうと思いますか？
(複数回答)



株式会社日本人材機構 企業概要

社名 株式会社日本人材機構 Japan Human Resources Co.,Ltd.
所在地 東京都中央区日本橋二丁目1番14号 日本橋加藤ビルディング 9階
設立 2015年8月7日
資本金 2,500百万円
株主構成 株式会社地域経済活性化支援機構100%
代表者 代表取締役社長 小城 武彦
役員 代表取締役社長 小城 武彦
取締役 栗本 興治
非常勤取締役 渡邊 准
社外取締役 富山 和彦
社外監査役 松井 秀樹

ホームページ <http://jhr.co.jp/>

- 事業概要
- ・ 地域金融機関等との連携や地域企業等との密接な対話を通じて、信頼性ある企業情報の提供により大都市圏の人材の地方への転職に係る認識を高め、地域企業等に対して経営幹部人材を紹介します。
 - ・ 紹介人材の定着支援のために、実践的な研修等各種プログラムを提供します。
 - ・ 地域企業等に対し、組織・人事制度改善等のサポートを行います。
 - ・ 紹介事例の集積により大都市圏・大企業中心の価値観から新たな社会価値の創出につなげてまいります。

※有料職業紹介事業 許可取得（2015年11月1日付）「許可番号13-ユ- 307434」

以上